

交通政策審議会第37回気象分科会議事概要

1. 開催時期及び開催方式

開催時期: 令和5年3月

開催方式: 書面開催(事務局より資料を送付し、委員より書面で意見聴取)

2. 委員(五十音順、敬称略)

(委員)

小林 潔司	京都大学経営管理大学院 特任教授
◎ 新野 宏	東京大学 名誉教授
○ 屋井 鉄雄	東京工業大学 副学長 環境・社会理工学院 教授
矢ヶ崎 紀子	東京女子大学現代教養学部 教授

(臨時委員)

越塚 登	東京大学大学院情報学環 教授
小室 広佐子	東京国際大学副学長 言語コミュニケーション学部長、教授
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター 教授
林 泰一	京都大学東南アジア地域研究研究所 連携教授
若林 悠	大東文化大学法学部 講師

◎: 分科会長
○: 分科会長代理

3. 議題

DX 社会に対応した気象サービスの推進について

4. 委員からの主な意見

別紙参照

委員からの主な意見

1. 気象予報士制度に関して

- 提言の中間とりまとめを受けて、気象予報士設置人数の基準が緩和されたことは、今後の気象予報士制度をどのように運用していくのかという点で一つの画期となるかと思う。今後は、基準の緩和によって得られた効用やさらなる要望など、許可事業者に対するフォローアップが大事になる。また、提言(17頁)の記述は、DX時代のなかで気象予報士の役割も変わっていかざるを得ないことを示しており、気象予報士として活躍されている方々を含めた新たな制度設計が中長期的な課題となるのではないかと。

2. 気象データアナリスト制度と気象防災アドバイザー制度に関して

- 今後の施策として提言(19頁)の記述があることは、気象に関わる専門家の育成や活用において大きな意味があると思っている。こうした気象データアナリスト制度などの近年試みが始まった資格と組み合わせることが、今後の気象予報士の活躍の幅を広げていくことになるのだと見ている。他方で、気象データアナリスト制度と気象防災アドバイザー制度は非常に重要な制度であるが、このような様々な名称の資格・制度を第一義的な活用者である自治体や事業者のみならず、人々に広く認知させていくことが、そうした専門家の提示する情報(とその付加価値)を受け手側が的確に位置づけるための次の段階である。
言い換えるならば、今後の施策の方向性を打ち出す際、提言の基調は事業者や自治体に向けての色彩が強く、もう少し気象サービスの最終的な到達者である人々(国民や市民)に向けたメッセージ性があっても良いのではないかと。

3. その他

- わかりやすく、今後の方向性が明確な提言になっている。できるところから着手することは、今まさに求められていることなので、提言内容が早期に具体化されていくことを祈念する。